

様式第8号（第5条関係）

(その1)

令和7年4月30日

十和田市議会議長
石橋義雄 様

会派名　自民公明クラブ

経理責任者　山端　美樹子

令和6年度政務活動費収支報告について

十和田市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定に基づき、
別紙のとおり令和6年度政務活動費収支報告書を提出します。

(その2)

令和6年度政務活動費収支報告書

会派名　自民公明クラブ

1 収 入

政務活動費 2,880,000円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
調査研究費	954,946	沖縄県うるま市・沖縄県南風原町 東京都墨田区
研修費	570,524	地方議会サミット2024（東京都） 森林・林業・林産業活性化促進十和田市議員連盟（陸前高田市、気仙地方森林組合）
広報費	0	
広聴費	0	
要請・陳情活動費	0	
会議費	0	
資料作成費	0	
資料購入費	0	
人件費	0	
事務所費	0	
合 計	1,525,470	

3 残 額 1,354,530円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

調查研究費

(その3)

政務活動報告書

会派名	自民公明クラブ		
活動議員名（取扱議員名）			
石橋 義雄	江渡信貴	斎藤重美	
氣田量子	中尾利香	中嶋秀一	
山端 美樹子			
区分			
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
期間 (年月日)	令和6年10月23日～令和6年10月25日		
支出目的 (支出理由)	令和6年10月24日<沖縄県うるま市> ・うるまベンチャースクール事業について 令和6年10月25日<沖縄県南風原町> ・mobi（モビ）について		
用務先 (支払先)	沖縄県うるま市、沖縄県南風原町		
内容及び成果	別紙 視察報告書のとおり		

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

うるま市創業応援プログラム

自民公明クラブ 江渡 信貴

この事業は、令和2年度うるまワタクシプロジェクト第1期、令和3年度うるまワタクシプロジェクト第2期、令和4年度島人ベンチャースクール第1期を経て、5年度は商工振興課の「うるま創業スクール」として運営したそうです。令和4年度までの事業では地域活性や移住促進といった文脈が重要視されていたそうだが、5年度はまちの活力を生み出す産業づくり・賑わいある街づくりを最終的な成果として掲げ、事業を企画・運営したそうです。上述の目指す成果に対して、具体的には「初期起業準備者」をターゲットに起業セミナー等を開催し、起業へ結びつけることを通して、市民所得の向上を目指した。セミナーでは、企業理念・事業コンセプトの構築を重点的に支援するとともに、具体的な事業化に対してテストマーケティングの機会提供を実施しました。また、継続的な起業支援体制の構築に向けて、市内の既存事業者向けに起業支援に関するニーズ調査や、資金調達手法

の一つであるガバメント・クラウドファンディングに関するヒアリング調査も行ったそうです。8月から1月までの約半年間で計7回の講座を実施。講座を経るごとにステップアップし、卒業時には起業ができるように講座を設計したそうです。講座は全て録画し、家庭の事情や仕事の都合等で参加できなかった受講生にも共有を行うことで、「時間の調整が難しいが学ぶ意欲はある」という方も諦めずに受講を続けられるサポート体制を構築したのがよかったです。

令和5年度うるま創業スクールの成果は、参加者数、目標比450%の45名が参加、起業者数は目標比120%の6名(令和5年度3月末時点)と、どちらも上回る結果となりました。次年度の起業予定は11名で、引き続き支援が求められているという考え方を持ったとのこと。十和田市も操業に対する支援はあるものの外部団体との繋をしているのが現状で官民連携のプロジェクト等もう一步掘り下げた事業の展開すべきことだと感じました。

南風原町 AI オンデマンド交通実証運行について

自民公明クラブ 江渡 信貴

令和 6 年 7 月 1 日より、移動困難者の移動手段を確保し、利用しやすい公共交通として Community Mobility 株式会社および町内タクシー事業者 3 社による〈町内タクシー事業者：三和交通（株）、（株）大栄交通※沖東交通グループ、（資）つきしろ交通〉AI オンデマンド交通「mobi」の実証運行を実施。利用申し込みはアプリと電話で対応。アプリの登録者は累計 4 0 0 0 人。電話での予約は全体の 10% だそうです。サービス提供エリア内であれば、行きたい時に行きたい場所まで自由に移動できる相乗りオンデマンドサービス。エリア定額乗り放題で約 150～200 m 間隔に 1 か所乗降場所があり 3 0 0 か所あるそうです。相乗りで気軽に利用できる料金体制で A I が最適なルートを算出するそうです。十和田市にも徒歩・自転車・マイカーのちょい乗りに代わる、エリア定額制

の新しい移動サービス。お客様の乗車要望に対し
て、A Iでルーティングを実施。ユーザーのニーズ
とドライバーをマッチングする仕組みを導入できれ
ばより快適に過ごすことができる仕組みだと感じま
した。ちなみにタクシー2台の委託料は年間180
0万円。A Iのシステム料・コールセンター委託料
は年間600万円かかるそうです。

自民公明クラブ視察報告書

斎藤重美

沖縄県うるま市

令和 6 年 10 月 24 日

うるま市ベンチャースクール事業(創業支援)について

うるま市の概要

うるま市は、沖縄市から北東部へ約 25 km の地点に位置している。沖縄本島の中央東海岸に面しており、肥沃な農業地帯と県産業振興の拠点となる中城港湾新港地区(国際物流拠点産業集積地域を含む)及び大型店舗等を含む商業地帯などで形成されている。

地形は離島地域を含め大部分が海岸に面している。平成 17 年 4 月に 2 市 2 町が合併し、人口 126,454 人、(外国人含む)となっている。

合併からこれまで沖縄県の中部圏域をリードするまちとして発展を続け、平成 29 年には、「第 2 次うるま市総合計画」を策定し、「愛してます すみよいまち うるま」の実現に向けて、まちづくりを進めている。

うるま市ベンチャースクール事業

背景／目的

本事業は、令和 2 年度うるまワタクシプロジェクト第 1 期、令和 3 年度うるまワタクシプロジェクト第 2 期、令和 4 年年度島人ベンチャースクール第 1 期を経て、今年度は、商工振興課の「うるま創業スクール」として運営を行った。令和 4 年度までの事業では地域活性や移住促進といった文脈が重要視されたが、今年度はまちの活力を生み出す産業づくり・賑わいある街づくりを最終的な成果として掲げ、事業を企画・運営した。

事前説明会 ⇒ 講座 ⇒ テストマーケティング ⇒ 講座外イベント ⇒ 個別サポート ⇒ 卒業発表会

感想

当市でも起業に情熱を感じている人がいるのではないかと思いました。起業を起こす事は大変な事と思います、「失敗は成功の基」と言います、失敗を恐れず、失敗すれば、その原因を反省し、方法や欠点を改めるので、かえってその後の成功に繋がる事になるのではないかと感じました。

沖縄県南風原町

令和6年10月24日

南風原町 AI オンデマンド交通実証運行について

南風原町の紹介について

- ・南風原町は南部の中央に位置し交通の要所となっている町です。
- ・一つの町で4箇所のICを有しておりますので広域交通ネットワークが形成され交通利便性の高い町です。
- ・人口増加傾向にあり、2040年約4.2万人(ピーク)へと増加が予想されており、活力あるまちです。

1. 南風原町における地域公共交通の現状と課題について

- ・町の人口は2015年から2040年の25年間で、約3.7万人から4.2万人(ピーク)へと増加が予想されているものの、高齢化率も増加傾向にあり2040年に高齢化率約25%に達すると予想されている。
- ・運転免許返納者数も年々増加している。
- ・今後は、人口増加や高齢化を見据えた公共交通展開が必要となることが考えられる。

2. 地域公共交通導入の目的と位置づけについて

- ・南風原町の交通課題への対策として、令和4年7月に「南風原町交通基本計画」、令和5年7月に「南風原町総合交通戦略」を策定
- ・「南風原町総合交通戦略」では、短中期(5~10年間)において地域別の交通施策を展開

3. AI オンデマンド交通の実証運行の実施について

・運行態様

設定した区域内にアプリ上で仮想乗降場所を設定し、運行ルートは定めず自由経路で運行する方式。

道路運送法21条に基づき運行申請をする計画。

・運行車両 セダンタイプ 2台

・実証期間 令和6年7月1日~令和7年2月28日

・運行時間 9時~19時

・予約方法 スマートフォンアプリまたは電話

3年間調査し4年目から実証

感想

これから少子高齢化の時代だと思っています、特に当市は限界集落と言つても過言ではないです。南風原町はコンパクトシティだと思いました。

すぐできるものでは無いです、当市独自の考えで、意見を聞き進めて行かなければならぬと思いました。

(その3)

政務活動報告書

氣田 量子

会派名	自民公明クラブ			
活動議員名（取扱議員名）				
石橋 義雄	江渡 信貴	斎藤 重美		
氣田 量子	中尾 利香	中嶋 秀一		
山端 美樹子				
区分			合計金額 —	
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費		4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費		8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期間 (年月日)	令和6年10月23日(水)～令和6年10月25日(金)(2泊3日)			
支出目的 (支出理由)	・うるま市「うるま市創業応援プログラムについて」 ・南風原町「mobi<モビ>について」			
用務先 (支払先)	沖縄県うるま市、南風原町			
内容及び成果	<p>日時 令和6年 10月 24日(木) 9:30～ 場所 うるま市役所 うるま市ベンチャースクール事業（創業支援）について 視察先である沖縄県うるま市の「ベンチャースクール事業」は、地域における起業促進と若手人材の育成を目的とした創業支援プログラムです。この事業は、起業を志す市民に対して必要な知識やスキルを学べる講座の提供に加え、ビジネスプランの策定から資金調達、マーケティングの基礎までの一貫した支援体制を備えています。また、地元の企業家や経営者が参加する仕組みも取り入れており、地域でのネットワーキングや情報交換ができる場が整備されています。このような取り組みにより、うるま市は地域経済の活性化や新たな雇用創出を図りつつ、若者や中小企業が成長できる環境を整備しています。</p> <p>令和5年度成果、スクール受講生45名、企業者6名、大きな成果が得られています。</p> <p>今回の視察を通して、うるま市のベンチャースクール事業が地域の活力向上に大きく寄与していることが実感され、十和田市においてもこのような創業支援事業の導入が望ましいと感じました。十和田市も人口減少や若者の流出といった課題を抱えており、地域経済の基盤を強化し、雇用機会を創出するためには、新しい事業の創出や起業促進が重要です。ベンチャ</p>			

ースクールのようなプログラムを通じて、地域に根差した起業家が増えることで、長期的な地域の経済力強化に繋がると考えられます。

十和田市で実施する場合には、特に以下の点に注意して進める必要があると感じます。まず、うるま市と同様に、地域の企業や経営者を巻き込んだメンタリング体制の構築が鍵です。地域内での成功事例を持つ企業家が参加することで、実践的なアドバイスや支援を得られることは、起業家にとって大きな支えとなります。また、十和田市の特性に合わせた産業やビジネスモデルを意識した講座内容のカスタマイズも重要です。例えば、十和田市ならば観光業や農業の付加価値を高めるビジネスモデル、地域資源を活用した製品開発などをテーマに、具体的な起業アイデアの創出を支援することが考えられます。

さらに、事業の持続可能性を確保するためには、県や国の補助金制度を活用しつつ、地域の金融機関や民間企業との連携も必要です。地元の金融機関が初期資金や融資制度を提供することで、起業者にとって資金調達のハードルが下がり、事業の発展が期待できます。また、プログラム終了後も継続的にフォローアップを行う仕組みを整えることで、起業家が孤立せず、事業を拡大できる体制を構築することが理想です。

最後に、うるま市での成功事例は、地域特有の課題に即した柔軟な対応と、地域全体の協力体制が鍵となっている点が印象的でした。十和田市でも、地域住民や企業の声を反映しながら、持続可能な創業支援の仕組みを構築し、地方都市ならではの特色を生かした新しいビジネスの創出を目指すべきだと考えます。このような取り組みによって、地域経済の自立性が高まり、若者が地元で働き、活躍できる環境が整えば、十和田市の将来的な地域活性化にも大きく貢献することでしょう。

日時 令和6年 10月 24日(木) 15:00~
場所 南風原(はえばる)町役場
南風原町(はえばるちょう)のAI オンデマンド交通「mobi」の実証運行について

南風原町(はえばるちょう)におけるAI オンデマンド交通「mobi」の実証運行は、地域住民の移動手段の利便性向上を目的としており、特に高齢者や交通手段に乏しい人々にとって有効な取り組みです。この実証実験では、スマートフォンアプリを使った予約システムにより、需要に応じてタクシーが運行されるオンデマンド方式が採用されており、従来のバス路線と比べて柔軟な移動手段を提供しています。また、AI 技術に基づく効率的なルート設定により、交通混雑の緩和や環境負荷の軽減も目指しています。

特に注目すべきは、高齢者が多い地域特性に合わせ、スマートフォンを持たない高齢者向けに電話予約も可能にしている点です。これにより、デジタル技術に不慣れな高齢者でも利用しやすくなり、デジタル・ディバイドの解消にも貢献しています。また、環境面では、複数人の需要を一つの車両にまとめることで、温室効果ガスの削減に寄与しています。

料金は

定額乗り放題プラン 30日—5,000円 (ご家族一人500円で乗り放題)

回数券プラン 6回券 2,500円

ワンタイムプラン 大人 500円 子ども 250円

乗車場所は徒歩200mごとに数百カ所!

Mobi とは、徒歩や自転車、マイカーのちょい乗りに代わる乗合型移動サービスです。行きたいと思ったときに呼べば来る、指定した場所にお迎え、行きたい場所へ!お迎えや到着時間、車両位置がわかる、相乗りと最適ルートで効率よく目的地へ!運行時間9:00~19:00毎日運行
十和田市における導入可能性と感想

十和田市も高齢化が進み、特に中心部以外の地域で公共交通機関が不便な状況が見られます。現在市街地循環バスが運行されているが、その固定したバス停まで遠い市民に対して、南風原町の「mobi」のようなAI オンデマンド交通が十和田市に導入されれば、移動の利便性が大幅に向上し、特に交通手段が限られる地域住民の生活の質が向上することが期待できます。

また、南風原町と同様、十和田市も高齢者の利用を考慮したシステム構築が求められます。例えば、スマートフォンを持たない高齢者向けに電話

予約システムを設けたり、地域コミュニティとの連携を図ったりすることが重要です。こうしたアプローチにより、デジタル格差の問題を解消し、多くの市民が利用可能なサービスになるでしょう。

さらに、観光地としての十和田市の特色を活かし、観光客にも利用しやすいオンデマンド交通を構築することで、観光振興にもつなげられます。観光客が公共交通を利用しやすくなることで、個人利用の車の削減にもつながり、渋滞緩和や観光地周辺の環境保全にも寄与するでしょう。

最後に、AI オンデマンド交通の導入には、初期費用やシステム維持費用が課題として挙げられます。しかし、自治体や企業との連携を通じて、運営コストを抑えつつサービスを持続的に提供するためのモデル構築も検討すべきです。例えば、南風原町での取り組みを参考にしつつ、地域の実情に合わせた柔軟な運営形態が必要です。

以上より、南風原町の「mobi」を参考に、十和田市においても AI オンデマンド交通の導入が有効であり、地域住民や観光客の移動利便性の向上、環境への配慮といった多面的な効果が期待されます。

ただ、面積が広い十和田市で導入するには、ハードルがいくつもあるようにも思えます。まず、一つの地域で実証運行してみてから導入を考えることも必要ではないでしょうか。導入に向けて進めて頂きたい案件でした。

(その3)

政務活動報告書

中尾 利香

会派名	自民公明クラブ		
活動議員名（取扱議員名）			
石橋 義雄	江渡信貴	斎藤重美	
氣田量子	中尾利香	中嶋秀一	
山端美樹子			
区分			
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
期間 (年月日)	令和6年10月23日(水)～令和6年10月25日(金)(2泊3日)		
支出目的 (支出理由)	・うるま市「うるま市創業応援プログラムについて」 ・南風原町「mobi<モビ>について」		
用務先 (支払先)	沖縄県うるま市、南風原町		
内容及び成果	<p>うるま市（人口 126,963 人、面積 86k m²）</p> <p>うるま市内で起業を考えている人を支援するための取り組みである「うるま市創業応援プログラム」を学習してきました。</p> <p>上記プログラムには、3つの支援プログラムが用意されています。うるま創業スクールは、約半年間の講座を通じて、起業の基本から実践的なスキルまで学べるプログラムです。テストマーケティングを実施しながら、事業計画や収支計画を作成します。</p> <p>うるま創業サロンは、気軽に参加できる勉強会形式のイベントです。先輩起業家や専門家の話を聞きながら、起業のイメージを深めることができます。</p> <p>相談窓口の利用もあり、起業に関する疑問や不安を個別に相談できる窓口です。（原則オンライン対応）。</p> <p>すべてのプログラムが参加費無料で、うるま市で事業を始めたい人であれば誰でも参加可能です。</p> <p>うるま市創業応援プログラムは、より大規模な資金調達や全国展開を目指す人には難がありますが、起業初心者や地域でのビジネス展開を考えている人にとって、大きなメリットがある制度です。</p> <p>地域のネットワークのつながりが形成するのではないかと思い、良いプログラムと思いました。</p>		

南風原町（人口 40,531 人、面積 10.76k m²）

高齢者の交通手段が課題となっている十和田市のため、南風原町の「m o b i」を学習してきました。

住民の移動を便利にするためのオンデマンド型の交通サービスです。タクシーとバスとは異なり、事前予約制の乗合い移動サービスで、指定エリア内で自由に乗降できるのが特徴です。

利用料金は、定額制：月額料金 5,000 円や 6 回券で 2,500 円、1 回大人 500 円、子ども 250 円でタクシーより安価です。

予約制でスマホアプリや電話で事前予約ができ、乗合いとなり他の利用者と相乗りになることが多いようです。

指定エリア内で自由に移動でき、決まったルートではなく、目的地に合わせたルートを選択できます。沢山の乗降場所があります。

利用方法は会員登録（アプリまたは電話）し、予約（アプリ・電話）指定の場所で乗車、目的地へ移動になります。「m o b i」は、理想的な交通手段と思われます。

南風原町では、高齢者や交通手段の少ない地域の住民の利便性向上を目的として導入されています。

職員にお聞きしたところ、様々な課題もあるようです。予約が必要で、すぐに乗れないことがある、相乗りなので、時間がかかることもある。また、目的地が違う方向の人と相乗りになるため、遠回りすることがある。

運行エリアが限られていて、町外には利用できないし、また利用者が増えると予約が取りにくくなる。特に、朝や夕方などの混雑時間帯は予約が重なり、予約できないこともある。利用者から多くの意見があるようです。

m o b i は、バスやタクシーに変わる交通手段ですが、南風原町と十和田市の違いは、面積が十和田市の方が広く、2 台の車では周りきれないで難しいと感じました。しかし、高齢者の交通手段は、今後さらに必要な政策なので考えたいと思います。

(その3)

政務活動報告書

中嶋 秀一

会派名	自民公明クラブ		
活動議員名（取扱議員名）			
石橋 義雄	江渡信貴	斎藤重美	
氣田 量子	中尾利香	中嶋秀一	
山端 美樹子			
区分			
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
期間 (年月日)	令和6年10月23日(水)～令和6年10月25日(金)(2泊3日)		
支出目的 (支出理由)	・うるま市「うるま市創業応援プログラムについて」 ・南風原町「mobi<モビ>について」		
用務先 (支払先)	沖縄県うるま市、南風原町		
内容及び成果	<p>「うるま市創業応援プログラムについて」</p> <p>事業実施に関わる背景として、高い失業率(6%)、一人当たり市民所得の低さ(174万円)、移住支援の一環として創業支援をしていた過去等があげられる。まちの活力を生み出す産業づくり・賑わいある街づくりを最終的な成果として掲げ、初期企業準備者をターゲットに起業セミナー等を開催し、起業へ結びつけることを通して、セミナーやテストマーケティング、講座イベント、個別サポート、卒業発表会と講座を設けて開催。これまでにスクール受講生45名。企業者8名の実績を作っています。ポイントはうるま市が中に入り、起業したい人を商工会・銀行・民間創業支援者らと一緒に進めるためサポートがしっかりとしていること、伴走型支援でいつでも気軽に相談できる体制ができていることです。起業したい人への支援を自治体が中心となって進める施策は十和田市でも参考にするべきと大変勉強になりました。</p> <p>「南風原町mobi<モビ>について」</p> <p>南風原町AIオンデマンド交通実証運行については高齢化が進む中で必要不可欠な公共交通対策です。南風原町では令和4年7月に「南風原町交通基本計画」、令和5年7月に「南風原町総合交通戦略」を策定し、本年7月1日～令和7年2月28日(予定)で実証運行に入りました。基本理念が「誰もが快適に移動しやすい交通体系の街づくり」を掲げ、本町内における移動</p>		

困難者への移動支援及び、路線バスとの接続向上を図り公共交通利便性を図り、公共交通利用者を促進しています。

運行時間帯は9時～19時、予約方法はスマートフォンアプリまたは電話と利用しやすい体制。

タクシー2台を借り上げ、1か月2台で150万円。年間1800万円。システム量は年間600万円と、町の負担もそれほど多くはありません。乗車量はそのまま街の財政になるそうです。

乗降場所は367箇所と、町内の公共施設・病院・商業施設・銀行や人通りの多い場所を選定。実証運行を見てさらに増減を図ること。このシステムを実施するには運行範囲が狭いことが挙げられます。南風原町は全域で10.76km、東西が5.5km×4.0kmと狭く平坦な地域です。

また、タクシーを使っているために道路交通法上停車させやすいことも利便性を高めています。

十和田市のコミュニティバス運行では何度も一般質問し、市民の要望でバス停の増設や待合室を要望してきました。

十和田市でこのmobi<モビ>をそのまま取り入れることは難しいかもしれません、理念や乗降場所を増やすことでは参考にするべき点が多くあるものと思います。今後顕彰しながら、「誰もが快適に移動しやすい交通体系の街づくり」を目指してまいりたいと思います。

大変勉強になる視察でした。受け入れて下さった「うるま市」と「南風原町」の皆様に感謝いたします。

(その3)

政務活動報告書

山端 美樹子

会派名	自民公明クラブ		
活動議員名（取扱議員名）			
石橋 義雄	江渡信貴	斎藤重美	
氣田量子	中尾利香	中嶋秀一	
山端 美樹子			
区分			
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
期間 (年月日)	令和6年10月23日(水)～令和6年10月25日(金)(2泊3日)		
支出目的 (支出理由)	・うるま市「うるま市創業応援プログラムについて」 ・南風原町「mobi<モビ>について」		
用務先 (支払先)	沖縄県うるま市、南風原町		
内容及び成果	<p>【うるまベンチャースクール事業（創業支援）】</p> <p>令和6年10月24日 うるま市経済産業部商工振興課</p> <p>1 背景/目的</p> <p>○令和2年度うるまワタクシプロジェクト第1期、令和3年度うるまワタクシプロジェクト第2期、令和4年度島人ベンチャースクール第1期を経て、令和5年度は商工振興課の「うるま創業スクール」として運営を行った。令和4年度までの事業では地域活性や移住促進といった文脈が重要視されたが、令和5年度はまちの活力を生み出す産業づくり・賑わいある街づくりを最終的な成果として掲げ、事業を企画・運営した。</p> <p>上述の目指す成果に対して、具体的には「初期企業準備者」をターゲットに企業セミナー等を開催し、企業へ結びつけることを通じて、市民所得の向上を目指した。セミナーでは、企業理念・事業コンセプトの構築を重点的に支援するとともに、具体的な事業化に対してテストマーケティングの機会提供を実施した。また、継続的な企業支援体制の構築に向けて、市内の既存事業者向けに企業支援に関するニーズ調査や、資金調達手法の一つであるガバメント・クラウドファンディングに関するヒアリング調査を行った。</p> <p>○地元の素材を活かした商品や、地域に根ざしたサービスを提供しながら、</p>		

生き生きと働く事業者が多くいる。様々なフィールドでチャレンジできるうるま市で、やりたいことを「起業」という手段で形にできるよう、挑戦をサポートする。

2 事業実施に係る背景

- ・高い失業率（6%）＊沖縄県の失業率 3.2%（R5）
- ・一人当たり市民所得（174万円）＊県平均（225万円）
- ・市の支援策は就労支援が中心
- ・コワーキング施設や地域産品の直売拠点の整備
- ・移住支援の一環として創業支援を実施していた過去

3 成果（令和5年度）

- ・事業説明会参加 66名
- ・メンタリングの実施 102回
- ・テストマーケティング実施者数 26名
- ・スクール受講生45名 > 起業者6名（視察時点8名）

4 実施方針作成

令和4年度より事業を開始し今年度で3年目となる本事業の目的や方向性を整理すべく、過去の取り組みを見直し、実施方針を作成。

【感動つながる創業うるまプロジェクト】（蒔いたタネが収穫できるまでのロードマップ）

- ・うるま市の発展に寄与する創業を重点的に支援
 - ・感動つながる創業うるまネットワークを構築する
- 1年～種まき＝潜在的起業希望者
2年～芽生え、挑戦＝初期起業準備者
3年～成長＝起業準備者
4～5年～拡大/収穫＝起業家→定着/循環＝経営者

5 改善点（令和6年度）

- ・受講者の創業に関するステータス分類の見直し
 - ・受講生のステータスに合った支援メニューを準備
- 令和6年度参加者数 44名

6 創業サロン

- ・月1回イベントを開催

7 相談窓口

- ・通年開催、原則オンライン

8 課題

- ・うるま市における創業を支援する拠点（総合窓口）がない
- ・創業支援機関との連携が脆弱
- ・創業支援の成果が見えづらい
- ・広報が不十分

【南風原町AI オンデマンド交通実証運行について】

令和6年10月24日（木）南風原町まちづくり振興課

1 南風原町における地域公共交通の現状と課題について

- ・高齢化率の増加傾向
- ・運転免許返納者の増加
- ・近距離移動のニーズを要している
- ・路線バスの脆弱している
- ・公共交通空白化

2 地域公共交通の導入について

南風原町総合交通戦略の位置づけ

○南風原町の交通課題への対策として、令和4年7月に「南風原町交通基本計画」、令和5年7月に「南風原町総合交通戦略」を策定

○「南風原町総合交通戦略」では、短中期（5～10年間）において地域別の交通施策を展開

総合交通戦略の展開方針及び方向性

- ・南風原町総合交通戦略の展開方針3（移動しやすい環境整備）に「新たな公共交通導入可能性の検討」を位置づけ

新たな公共交通導入の可能性検討の流れ

- ・町内における移動困難者への移動支援及び、路線バスとの接続向上を図り公共交通利便性向上を図り、公共交通利用者を促進

3 AI オンデマンド交通の実証運行の実施について

- ・設定した区域内にアプリ上で仮想乗降場所を設定し、運行ルートは定めず自由経路で運行する
- ・道路運送法第21条に基づき運行申請をする計画

4 運賃設定

普通運賃（片道）大人：500円、小児：大人の半分、幼児：同伴者1名に

つき 2名まで無料

30日間乗り放題（サブスク）：大人・小児5,000円、家族会員：500円

回数券：6回分：大人・小児2,500円

5 支払い方法・タイミング

普通運賃～現金、クレジットカード～降車時

乗り放題・回数券～クレジットカード、銀行振込、口座振替～事前購入

6 仮想乗降場所とは

- ・AI オンデマンド交通の乗降地点
- ・特別目印となる看板や印は設けておらずアプリ内でその場所は確認可能

7 課題と今後の展望について

令和6年7月～令和9年3月～3か年実証運行効果検証業務を進めており、その中でアンケート調査等を踏まえ課題の抽出を行い、次年度以降の実証運行に繋げていく予定

(所感)

【うるま市のベンチャースクール事業】

どのような基準で講師を選んでいるのか、また事業にかかる予算についての2点を質問した。

講師は県内の方であり紹介など横のつながりの中で選んでいるとのことであった。予算は国の交付金も活用しつつ、昨年は1,500万円、今年は2,500万円である。委託業者的人件費、会場費、WEB運営費用、インスタデザイン料などがあり、予算のなかで委託料が多くを占めているとのことであった。他議員の質問に対する返答では、中心となるコンシェルジュはなく市が中心となり情報共有していること、参加者のやりたいことはさまざまで、プログラミングや居場所つくりなど多岐にわたっているとのことであった。

4点の課題に対しては、商工会との連携強化による創業相談、創業セミナー等の拡充、創業支援を行っている団体等との情報共有、支援強化に向けた協議等を再開、創業を効果的に支援していく体制の構築、各支援機関創業

（支援）後のフォローアップを強化、創業希望者への支援に関する積極的な情報発信を挙げている。交通機関の脆弱や、高齢率の上昇など当市においても課題となっているテーマであり今後の政策に活かしたい。

【南風原町AI オンデマンド交通実証運行について】

m o b i （モビ）というアプリは徒歩や自転車、マイカーのちょい乗りに代わる乗合型移動サービスである。スマホなどアプリだけでなく電話にてオペレーターと話すこともできスマホ操作が得意ではない方も利用しやすいシステムとのことである。町内がコンパクトであり導入・利用しやすい地理的

環境があるようである。十和田市は土地面積が広大であり、市内全域での導入は難しい印象を受けたが、市街地では通院や買い物、子供の送迎や通学などに利用できるのではないかと思われた。この事業は3か年計画であり今後も実証は続くため、全国的にみても好調例とされている南風原町の今後の動向を見守り、当市においても参考にできる点は取り入れ交通難民となる方を作らない施策につなげたい。

(その3)

政務活動報告書

会派名	自民公明クラブ		
活動議員名（取扱議員名）			
小川洋平	江渡信貴	氣田量子	
中尾利香			
区分			
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
期間 (年月日)	令和7年2月9日～令和7年2月10日		
支出目的 (支出理由)	令和7年2月10日 ・北十間川かわまちづくりについて		
用務先 (支払先)	東京都墨田区		
内容及び成果			

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

(その3)

政務活動報告書

小川 洋平

会派名	自民公明クラブ		
活動議員名（取扱議員名）			
小川 洋平	江渡信貴	氣田量子	
中尾利香			
区分			
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
期間 (年月日)	令和7年2月9日～令和7年2月10日		
支出目的 (支出理由)	令和7年2月10日 ・北十間川かわまちづくりについて		
用務先 (支払先)	東京都墨田区		
内容及び成果	<p>1. 観光回遊性と賑わいの向上 北十間川と隅田公園を中心に、まちと水辺が一体となった賑わい空間が形成され、東京スカイツリーと浅草を結ぶ歩行者動線が強化されたことで、観光拠点間の回遊性が大幅に向上しました。歩きやすい歩行者動線や、歩きたくなる仕掛け（親水テラスや舗装広場など）が整備され、観光客や地域住民が水辺を楽しめる空間が広がりました。</p> <p>2. 官民連携による一体的なまちづくり 墨田区、東武鉄道、地元町会・商店会、東京都、大学などが連携し、「Design Guideline（デザイン指針）」を策定。水辺、鉄道高架下、道路、公園が一体となった空間づくりを実現しました。東武鉄道による高架下商業施設「東京ミズマチ」や、隅田川橋梁への歩道橋「すみだリバーウォーク」など、民間主導のハード整備も進み、地域の魅力と利便性が向上しました。</p> <p>3. 水辺環境の改善と公共空間の活用 北十間川西側区間（枕橋～東武橋付近）では親水テラスが新設され、水辺に近づきやすい環境が整いました。隅田公園の芝生広場や舗装広場なども再整備され、イベントや地域活動の拠点として活用されています。</p>		

4. 舟運・交通の利便性向上

小梅橋船着場の整備など舟運の拠点が設けられ、両国・浅草・東京スカイツリー間の水上交通ネットワークが強化されました。これにより、観光客の区内周遊や地域間のアクセスが向上しています。

5. 継続的な地域活性化と管理運営

「北十間川水辺活用協議会」を中心に、整備後も地域住民・関係機関が協力し、公共空間の利活用や賑わい創出、維持管理について継続的な議論と運営が行われています。

(所感)

北十間川事業では、水辺（川沿い）だけでなく、鉄道高架下や道路、公園など複数の公共空間を一体的に整備し、観光拠点間の回遊動線を強化しています。当市でも、稻生川や周辺の緑地・公園、中心市街地を連携させ、歩行者が快適に回遊できる動線や休憩空間を計画的に整備することが重要です。特に、川や緑地を活かした親水テラスや広場など、多世代が集える賑わい空間の創出が効果的です。

官民連携・地域連携によるまちづくり推進として、区・都・鉄道事業者・地元町会・商店会・大学など多様な主体が協働し、デザイン指針の策定や利活用協議会の設置で継続的な運営を行っています。当市でも、行政だけでなく地元商店街、文化施設（現代美術館など）、地域団体、民間事業者と連携し、まちづくりの方向性や管理運営体制を協議しながら進めることができます。特に現代アートを活かしたまちづくりと水辺空間の融合を図り、文化と自然の調和を目指すことが相乗効果を生み、観光回遊と地域経済活性化の両立により、東京スカイツリー・浅草間の観光回遊性が向上し、周辺商店や飲食店の利用増加につながっています。当市においても、現代美術館を核とした観光拠点間の連携強化や、交通拠点整備を進めることで、来街者の回遊促進と地域経済の活性化を図ることが可能です。また、交通アクセスの改善や歩行者動線の整備を併せて進めることができます。

これらの成功事例を参考に、より魅力的で持続可能な都市空間づくりに寄与すると考えられます。

北十間川かわまちづくり

自民公明クラブ 江渡 信貴

国土交通省の河川環境課では地域の人々が様々な観点から川との良好なつながりを築くことで、その地域ならではのまちの価値を高める「かわまちづくり」を支援しています。墨田区の荒川水系北十間川においても浅草・東京スカイツリーの二大観光拠点を繋ぐエリアとして、河川・道路・鉄道高架下店舗・公園による一体的なにぎわい空間を創出したいとの思いから、北十間川かわまちづくりに取り組むことになりました。隅田川にかかる東部鉄橋に新たに添架された人道橋「すみだリバーウォーク」により、浅草・東京スカイツリーの二大拠点を繋ぐエリアとして、水辺を中心とした新たなにぎわい拠点となり鉄道高架下店舗「東京みずまち」にはリバーサイドカフェ、地元の和菓子店など色々な種類のお店が営業しており、水辺と公園に囲まれた開放感のある場所でした。東京スカイツリーの新たなビュースポットにもなっているそうです。現在一部河川工事中で船着き場の整備も予定されているそうです。今後

は水辺と街の連続性や回遊性の向上を図ることで、民間事業者と連携して、さらなるにぎわいを創出していくそうです。

十和田市の稻生川にも「稻生川ふれあい公園」があります。とても素敵な空間なのですがもう少し若者が集える環境創りも必要だと感じました。

(その3)

政務活動報告書

氣田 量子

会派名	自民公明クラブ
-----	---------

活動議員名（取扱議員名）

小川洋平	江渡信貴	氣田量子
中尾利香		

区分

合計金額

1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	—
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		

期間
(年月日)

令和7年2月9日～令和7年2月10日

支出目的
(支出理由)

令和7年2月10日
・北十間川かわまちづくりについて

用務先
(支払先)

東京都墨田区

内容及び成果

・東京十和田会参加
40周年記念、これまでの歩みやこれからの方々に周知しながら、私達議員も支えていかなければなりません。会場が昨年の半分になっていて、会員の減少が目に見えて減っていました。

新市長のお披露目、近江綾さんと三味線のステージ、錦富士閣も参加されて、最後に恒例の三本木小唄をみんなで輪になって踊るなど大盛況の十和田会でした。来年も参加したいです。

・北十間川かわまちづくりについて

北十間川の河川テラス

以前は近づけなかった川沿いに、新しく歩道やベンチを整備し、人が集まる場所になりました。夜でも安心して歩けるように照明も設置されています。

隅田公園のリニューアル

広い芝生やイベントスペース、眺めの良い丘などが整備されました。特に、電源や水道が使えるトイレがあり、イベント時にも便利な設備が整っています。

東京ミズマチ（高架下商業施設）

鉄道の高架下を活用し、おしゃれなカフェや雑貨店などが並ぶ商業施設として整備されました。店の前にはウッドデッキがあり、川沿いの風景と一体化したつくりになっています。

すみだリバーウォーク（歩道橋）

隅田川に新しくできた歩道橋で、浅草と東京スカイツリーをつなぎました。観光客や地元の人が気軽に歩いて行き来できるようになっています。

視察で学んだこと

今回の視察では、以下のような大切なポイントを学びました。

地域の人や企業と協力することが重要

行政だけでなく、地元の企業や住民と話し合いながら整備を進めることができた成功のポイントになっていました。

歩きやすい街づくりがにぎわいを生む

公園、歩道、商業施設などをつなぎ、歩いて楽しめる工夫がされていました。

普段から使える場所にすることが大切

観光客向けの施設だけでなく、地元の人が日常的に利用できるような場所づくりが意識っていました。

今回の視察で学んだことを、十和田市の地域づくりに活かしていきたいと思います。特に、以下の点が参考になります。

1. 地域の人と一緒に考える

住民や企業と協力し、話し合いながらまちづくりを進めることが大切。

2. イベントや交流の場を増やす

公園や広場を、イベントや市民活動の場として活用することで、地域のつながりを深める。

3. 観光と暮らしのバランスをとる

観光客だけでなく、地元の人も日常的に使える施設づくりが重要。

今回の視察を参考にしながら、中心市街地活性化や稻生川周辺の開発や地域の活性化に向けた取り組みを考えていきたいと思います。

(その3)

政務活動報告書

中尾 利香

会派名	自民公明クラブ
-----	---------

活動議員名（取扱議員名）

小川洋平	江渡信貴	氣田量子
中尾利香		

区分

合計金額

1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費	—
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		

期間 (年月日)	令和7年2月9日～令和7年2月10日
-------------	--------------------

支出目的 (支出理由)	令和7年2月10日 ・北十間川かわまちづくりについて
----------------	-------------------------------

用務先 (支払先)	東京都墨田区
--------------	--------

内容及び成果	<p>東京十和田会</p> <p>同郷の人たちとの昔話に花が咲き、そして現在の十和田の話しを共有し、どのテーブルも盛り上がっていました。</p> <p>また、地元の食材（長芋、干し菊、日本酒他）を販売し、商工観光課は十和田市の映像を写し、みなさんはふるさとを思い返したと思います。</p> <p>みなさんの会話の中から、都会に住んでいてもこういうつながりがあると心強いようでした。ただ出席者のほとんどが高齢の方々で、若い人たちに繋げていけないのが残念です。</p> <p>私は4度程参加したことがあります、みなさんと元気で再会出来て嬉しく思いました。最後には、私が先頭になり三本木小唄を全員で輪になり踊り、楽しく東京十和田会はお開きになりました。</p> <p>北十間川かわまちづくりについて</p> <p>北十間川隅田公園観光回遊整備事業は、2013年～2021年、北十間川西側区間（枕橋から東橋付近まで）において、2020年東京オリンピック、パラリンピックを見据えた一体的な整備及びまちづくりを行う事業です。</p> <p>これまでの北十間川沿いは、歩くことも近づくこともできませんでした。リニューアルした隅田公園は居場所を感じ、そして水辺からは癒しを感じる場所になりました。</p>
--------	--

浅草から東京スカイツリーまで歩ける歩道橋のすみだ川リバーウォークや、北十間川沿いが整備され河川テラスとなりました。そして、東武鉄道の高架下の飲食店のおしゃれな東京ミズマチが誕生しました！

この大規模の事業は、隅田区、地元街会、商店会、大学生、東部鉄道などが勉強会や意見交換を重ね、区内の企業の協力も仰ぎながら街ぐるみで試行錯誤し進めてきました。

この事業には街づくりの基本が、すべてに組み込まれていると感じました。川、街、住みやすさを十分に研究しています。

十和田市もより住みやすい街の参考にしたいと思う観察でした。

研修費

(その3)

政務活動報告書

会派名	自民公明クラブ		
活動議員名（取扱議員名）			
氣田量子	中尾利香	中嶋秀一	
山端美樹子			
区分			
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
期間 (年月日)	令和6年7月10日～令和7年7月12日		
支出目的 (支出理由)	・全国地方議会サミット2024		
用務先 (支払先)	早稲田大学国際会議場 井深大記念ホール（東京都新宿区）		
内容及び成果	別紙 報告書のとおり		

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

自民公明クラブ行政視察報告書

氣田 量子

日 時：令和6年 7月10～11日（水・木）

視察先：全国地方議会サミット2024

テーマ「非常事態への備えこれからの議会」

早稲田大学国際会議場井深大記念ホール

1 基調講演 「生活を支える強い地域を議会がつくる」

早稲田大学マニフェスト研究所 顧問 北川 正恭 氏

2 能登半島地震被災地の議会からの報告

輪島市議会議員・元議長 椿原 正洋 氏

珠洲市議会 議長 番匠 雅典 氏

能登町議会 議長 金七 祐太郎 氏

3 熊本地震の経験と自治体間支援の現場から

熊本市長 大西 一史 氏

4 能登半島地震と珠洲市の状況と対応

珠洲市長 泉谷 満寿裕 氏

5 防災 DX の最前線と今後の展開

国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長

防災 DX 官民共創協議会 理事長 臼田 裕一郎 氏

6 災害時におけるドローン・人工衛星など最新テクノロジー活用の可能性
佐賀県庁・JAXA・総務省地域情報化アドバイザー
宇宙公務員 円城寺 雄介 氏

7 東日本大震災の経験から
元総務大臣 片山 善博 氏

Day2

1 非常事態への備えと議会の対応・役割
法政大学 総長 廣瀬 克哉 氏

「東日本大震災の経験をふまえた災害対応」
久慈市議会 議長 濱欠 明宏 氏

「大規模復興と議会のあり方」
陸前高田市議会議員・元議長 福田 利喜 氏

「住民避難・離散と自治体・議会の活動」
双葉町長 伊澤 史朗 氏

2 デジタル・生成AIを活かす
デジタルハリウッド大学 教授 橋本 大也 氏

3 議会改革の最新トレンドとトピックス
「議会改革の軌跡と展望—マニフェスト選挙から20年、その先に！—」
大正大学 教授 江藤 俊昭 氏

議選監査委員の活性化と議会・監査委員事務局の連携
可児市監査委員事務局長 平田 祐二 氏

あきる野市議会議員・議選監査委員・元議長 子籠 敏人 氏

コーディネーター：
可児市議会議員・議選監査委員・元議長 川上 文浩 氏

コメンテーター：
大正大学 教授 江藤 俊昭 氏

委員会代表質問を活かす
法政大学 教授 土山 希美枝 氏

甲賀市議会 副議長 田中 将之 氏

別海町議会 議長 西原 浩 氏

早稲田大学マニフェスト研究所「議会改革度調査」から
早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長 中村 健 氏

感想とまとめ
物凄い情報量の研修でしたので、整理しながら、議会で質問や提案をして参りたいです。
能登半島地震の被災自治体の皆様や、東日本大震災の時の被災自治体の皆様の講和は身につまされ、大変に参考になりました。
「平常時に出来ていない事は非常時に出来ない」
この言葉が心に残りました。
災害時、議会は二の次のような扱いです。しかし、議会で災害時のマニュアルを

しっかり作り、訓練する、これが必要だということが今回の研修でよくわかりました。

被災地でトイレの問題が一番だと様々な場面で上がっていました。そして、トイレカーを各自治体で用意し、非常時に被災地に貸し出すようにしましょうとの呼びかけがありました。これには、大賛成です。予算の問題もありますが、当市にも呼び掛けて実現に向かって進んでいきます。

来年も参加したいとても参考になる研修でした。

研修報告書

自民公明クラブ 中尾 利香

地方議会サミット 2024

早稲田大学国際会議場井深大記念ホール

東日本大震災、熊本地震、能登半島地震の被害状況、議会の対応、復興状況の発表を聞きました。地震、風水害、感染症が10年～20年程度の期間でも複数回発生し気象状況の過激化は着実にすすんでいる。災害は想定を常に越える形で繰り返される。

地方自治体は自助、共助では明らかに足りない状況であり、現在は地域社会で自助、共助の力が遞減していく状況です。自治体としての事前の備えの促進がまず第一です。被害軽減、事前防災は、平常時からの政策判断、資源配分で具体化しておかなくてはならない。自治体の方向性をリードし、議会の果たす役割と避けるべき行動を明確にすることは議会の役割である。備えがないことを非常時に実行できるわけがない。

あらゆる災害に対して、実効性の高い『議会BCP』の確率と訓練を実施する。災害時に活用できるデジタル技術を議会に積極的に取り入れ、災害の備えは議会が主導し、住民税自治や災害対応への政策を研究し提言する。

リアルな対話に加え、ICTやSNSなど様々な手法を用いて住民意見を集約する。合議体として議論を尽くし、最善の意思決定を行う仕組みを議会内に構築する。住民の多様な価値観や少数意見を排除せず、議論を尽くし、新しい価値観を創造する。

あらゆるハラスメントに対して、厳正に対処する。持続可能な地域を創出する為、地域課題の本質を探究し、課題解決の政策立案に取組む。

地方議会間の交流や意見交換を活発に行い、議会、議員が互いに研鑽を重ね、善政競争を促して、地方議会から地域を変え、地域から日本を変える志を持って活動する。災害時の備えとして、市区町村に1台の『トイレカー』を配備するよう議会から行政へ提案する。と言うような具体的な行動が重要と勉強いたしました。八戸市では県内初の自走式トイレカーを3台購入しました。

2月14日に八戸ポータルミュージアム「はっち」でお披露目会をしました。十和田市にも必要と思います。

十和田市議会・自民公明クラブ

先進地調査視察に関する報告書

(全国地方議会サミット 2024)

中嶋 秀一

日時 令和6年7月10日（水）～7月12日（金）

場所 東京都新宿区早稲田大学

「全国地方議会非常事態への備え これからの議会」

7月10日・11日と早稲田大学で開催された「全国地方議会サミット」へ参加してまいりました。「非常事態への備え これからの議会」のテーマのもと、早稲田大学名誉教授の北川正恭氏による基調講演。この中で「地方のことは地方で解決していく」「国と地方は対等協力の関係」と言われました。

いざ災害が発生した時に議会はどう動き、自治体との連携はなど、実際に大きな災害を経験した熊本市長・大西一史氏、株洲市長・泉谷満寿裕氏、国立研究開発法人防災科学研究所の総合防災情報センター長・臼田裕一郎氏など、たくさんの講師の方々が災害時の模様・対応について紹介されました。

二日目は「非常事態への備えと議会の対応・役割」について、東日本大震災の経験を踏まえた災害対応 久慈市市議会議長・濱欠明宏氏、「大規模復興と議会の在り方」陸前高田市議会議員・元議長・福田利喜氏、「住民避難・離散と自治体・議会活動」双葉町長・伊澤史朗氏、などからのパネルディスカッションが行われました。その他に「デジタル・生成AIを活かす」デジタルハリウッド大学教授・橋本大也氏、や「委員会代表質問を活かす」法政大学教授・土山希美枝氏、甲賀市議会副議長・田中蔣之氏、別海町議会議長・西原浩氏、など幅広く先進的な議会活動の内容が報告されました。

今年5月29日に十和田市防災訓練が行われました。市民の方から、「毎年、市長へ見せるための行事的な感じもします」とご意見を頂きました。

今回のサミットでは本当に災害が発生した時は何もできない。「平時にやっていないことは、非常時にはもっとできない」と言われています。市民の皆様の命と財産を守るために、議会として何ができるのかを追求し、役立ててまいります。

研修報告書

自民公明クラブ 山端 美樹子

【7月10日 全国地方議会サミット2024 1日目】

1 基調講演「生活を支える強い地域を議会がつくる」

早稲田大学マニフェスト研究所顧問 北川 正恭氏

2 能登半島地震被災地の議会からの報告

輪島市議会議員・元議長 椿原 正洋氏

珠洲市議会 議長 番匠 雅典氏

能登町議会 議長 金七 祐太郎氏

3 熊本地震の経験と自治体間支援の現場から

熊本市長 大西 一史氏

4 能登半島地震と珠洲市の状況と対応

珠洲市長 泉山 满寿裕氏

5 防災DXの最前線と今後の展開

国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長

防災DX官民共創協議会 理事長 臼田 裕一郎氏

6 災害時におけるドローン・人工衛星など最新テクノロジー活用の可能性

佐賀県庁・JAXA・総務省地域情報化アドバイザー

宇宙公務員 円城寺 雄介氏

7 東日本大震災の経験から

元総務大臣 片山 義博氏

【7月11日 全国地方議会サミット2024 2日目】

1 非常事態への備えと議会の対応・役割

法政大学 総長 廣瀬 克哉氏

・「東日本大震災の経験をふまえた災害対応」

久慈市議会 議長 濱欠 明宏氏

・「大規模復興と議会のあり方」

陸前高田市議会議員・元議長 福田 利喜氏

・「住民避難・離散と自治体・議会の活動」

双葉町長 伊澤 史郎氏

2 デジタル・生成AIを活かす

デジタルハリウッド大学教授 橋本 大也氏

3 議会改革の最新トレンドとトピックス

・「議会改革の軌跡と展望—マニフェスト選挙から 20 年、その先に！—」

大正大学教授 江藤 敏昭氏

・議選監査委員の活性化と議会・監査委員事務局の連携

可児市監査委員事務局長 平田 祐二氏

・あきるの市議会議員・議選監査委員・元議長 子籠 敏人氏

コーディネーター：可児市議会・議選監査委員・元議長 川上 文浩氏

コメンテーター：大正大学 江藤 俊昭氏

委員会質問を活かす 法政大学教授 土山 希美枝氏

甲賀市議会 副議長 田中 将之氏

別海町議会 議長 西原 浩氏

早稲田大学マニフェスト研究所「議会改革度調査」から

早稲田大学マニフェスト研究所事務局長 中村 健氏

【所感】

全国地方議会サミット 2024 は早稲田大学国際会議場井深大記念ホールで行われた。

早稲田大学マニフェスト研究所顧問の北川正恭氏の挨拶では、「地方から政治を変える」「ローカル・マニフェスト推進」「政策コンテスト」というワードが聞かれた。

今回はテーマが災害発生時の議会・議員の動きや役割についてであり、事実東日本大震災、熊本地震、能登半島地震の被災地からの報告を拝聴した。救助中に命を落とした議員がいたなど、とても考えさせられる内容であり、当市議会でも議員における災害時の行動指針の策定は急務であることを再認識した。そして地域防災計画に議員が関わることで発災時によりスムーズな応援ができることも学んだ。熊本市長の大西氏の講演を聞き、8 年前の熊本地震では地域防災計画の避難者数は 7 万人であったが、実際は 3 倍ほどにもなり想定を超える避難者数であったため、物も人もすべてにおいてもっと大きく考えたほうがいいとの内容に感銘をうけた。

被災者側の言葉は重みがあり、十和田市はどちらかというと災害の少ない安心なまちというイメージがあるため刺激を受けたし、これからも議会を通じて提言していくかなければならぬとも強く思った。

(その3)

政務活動報告書

会派名	自民公明クラブ		
活動議員名（取扱議員名）			
石橋義雄	斎藤重美	氣田量子	
中尾利香	中嶋秀一	山端美樹子	
区分			
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
期間 (年月日)	令和6年8月8日～令和6年8月9日		
支出目的 (支出理由)	森林・林業・林産業活性化促進十和田市議員連盟 令和6年8月8日<気仙地方森林組合> ・FSC森林管理認証の取組について 令和6年8月9日<岩手県陸前高田市> ・自伐型林業の取組について		
用務先 (支払先)	岩手県気仙郡住田町 岩手県陸前高田市		
内容及び成果	別紙 視察報告書のとおり		

※領収書及び料金内訳書等の写しは裏面へ貼り付けしてください。

令和 6 年度 林活議員連盟調査視察報告書 斎藤重美

令和 6 年 8 月 8 日～9 日(木・金)

岩手県 気仙地方森林組合

FSC 森林管理の認証の取組について

平成 14 年、住田町のプロジェクトの一つとして「森林・林業日本一のまちづくり」を明示し、町民の環境保全への意識の高揚を図るとともに、環境面から新たな付加価値を付け、広範囲な木材利用への理解を深めてもらうことが出来る。

このため、森林認証、木材の加工、流通施設認証の一体的な推進により製品の市場での差別化・ブランド化が図られるとともに、木材の価格低迷の中、丸太の流通がスムーズになり、環境保全と地域振興が図られる。

まずもって、全国的に木材の価格が低迷している現在は、あの手この手で頑張っていますが、木材の需要を増やす事を検討しなければならないと思いました。

岩手県 陸前高田市

自伐型林業の取組について

当市は 8 割を占める森林資源を有し、戦後に植林された人工林の多くが伐期を迎えており。

高い人工林率から分かるように、かつて、先人達が熱心に植林し、日々の暮らしや生業において山林と歩んできた歴史がありましたが、一方で木価の低迷等を受け、これまで長い間、森林の手入れや資源利用の難しさが指摘されるなど、時代とともに山のある暮らしが身近なものでは無くなっています。

結果として、間伐等の森林施業が十分に実施されず、森林が有する多目的機能の発揮や、森林資源の持続的な利用への影響が懸念されている。

森林所有者の高齢化、所有森林への関心の低さ等から、相続等の課題にも直面している。

自伐型林業の特徴とは

- ・個人又は少人数で、皆伐はせずに、長期に渡って最小限の間伐を繰り返し、木材の価格を高めながら森を育てる施業方法。

- ・チェンソー、軽トラック、小型重機、林内作業者から始められ比較的参入のハードルが低く、副業など幅広い就業機会の確保につながる。
- ・皆伐をしないことから、再造林コストが抑制されるとともに、土砂災害等の防止につながる。

自伐型林業普及のねらい

- ・林業への新規参入を促し、副業、ボランティアなど多様な森林整備の主体を育成しながら、豊富な森林資源の有効活用や、森林が有する多面的機能の十分な発揮につなげるもの。

今現在、少子高齢化等による人口減少もあり、財産を継ぐ後継ぎは農地・山林に魅力を感じないと思います。

また 特に木材の価格が安く、人件費・燃料高騰で魅力がないのではないか。でも そう言っても居られないので、税金(森林環境贈与税)を利用して、少しでも関心を持って頂ければと思いました。

政務活動報告書

氣田 量子

会派名	自民公明クラブ		
活動議員名（取扱議員名）			
石橋義雄	齊藤重美	氣田量子	
中尾利香	中嶋秀一	山端美樹子	
区分			
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
期間 (年月日)	令和6年8月8日～令和6年8月9日		
支出目的 (支出理由)	森林・林業・林産業活性化促進十和田市議員連盟 令和6年8月8日<気仙地方森林組合> ・FSC森林管理認証の取組について 令和6年8月9日<岩手県陸前高田市> ・自伐型林業の取組について		
用務先 (支払先)	岩手県気仙郡住田町 岩手県陸前高田市		
内容及び成果	<u>◎FSC森林管理認証の取り組みについて</u> 日時:令和6年8月8日(木) 14:30～16:00 場所:気仙地方森林組合(会場:住田町役場ホール) <p>組合担当者からFSC認証取得の経緯とその目的、認証取得後の管理体制についての説明がありました。気仙地方森林組合では、地域資源を持続可能に活用しながら、地域経済の活性化と環境保全の両立を図るため、平成16年にFSC認証を取得しました。認証の維持には、定期的な第三者機関による監査と、組合員や地域住民との協力が不可欠であるとのことでした。</p> <p>取得のきっかけは、平成14年、住田町のプロジェクト「森林・林業日本一のまちづくり」を明示。</p> <p>森林認証(FM認証)・木材の加工流通施設認証(COC認定)の一体的な推進により、製品の差別化・ブランド化が図られる。</p> <p>認証林の整備の実態の中で、シカ対策が7haと苗にポリエステルの筒やネットなどのシェルターで苗を守らないとシカに食べられる、10年はそのままにしているとの事でした。</p> <p>木材生産量は認定林からの生産量はあるが、認定材としての取り扱いではないそうです。</p>		

COC認証機関が倒産や退会でなくなったため、認定材の流通が出来ない状況です。

東北地域のFSC森林認証材をお届けする「5TreesNet」、住田町、岩泉町、登米市、大槻町、南三陸町、岩手県、宮城県の5つの地域で構成する団体で協力して認定材を供給しています。

感想

視察を通じて、気仙地方森林組合のFSC森林管理認証への取り組みは、環境保全と経済的持続可能性を両立する優れたモデルであると感じました。しかし、一方で持続的な取り組みのためには、組合員や地域社会との連携強化がさらに重要であると認識しました。また、FSC認証を取得することで得られる市場での優位性や、木材の付加価値向上が実感できる一方で、認証取得や維持にかかるコストや労力も課題として挙げられます。

ブランド化としては、当市でも参考にする所はありますが、流通経路など課題があるので、県や国でも周知や補助金等活発に行わないと広まらない案件だと感じました。

◎自伐型林業の取り組みについて

日時：令和6年8月9日（金）9:30～11:00

場所：陸前高田市役所

岩手県陸前高田市での自伐型林業の取り組みについて視察致しました。
特に、森林フォーラム、市民向けのチェンソー取り扱いから間伐材の搬出技術までを学べる研修、そして地域おこし協力隊制度の活用について注目した。

まず、森林フォーラムは、地域住民と林業関係者が一堂に会し、森林の保全と利用について意見交換を行う場として非常に有意義であった。フォーラムでは、自伐型林業の利点や課題についての講演や、実際の取り組み事例が紹介され、地域の森林資源を持続可能な形で活用するための意識向上が図られた。

次に、市民向けのチェンソー研修については、初心者でも安全にチェンソーを扱えるようになることを目的としており、基本操作から実際の間伐作業までを学べるプログラムが提供された。また、研修の後半では、間伐材の搬出技術についても実践的な指導が行われた。この研修に参加することで、市民は林業の基礎知識を習得し、地域の森林整備に貢献できるようになる。このような市民参加型の研修は、地域全体で森林管理を行う基盤作りに大きく役立ちます。

さらに、地域おこし協力隊制度の活用についても重要な成果が見られた。この制度を利用して、外部からの移住者が3年間にわたり自伐型林業の技術を習得

し、最終的には地域の林業従事者として定住することを目指している。

活動期間後、3名が定住し、林業、木工業に従事している。

また、林業機械や資格取得に対する補助、間伐材搬出の経費補助など、経済的支援が提供されていることも、協力隊員が安心して技術を習得し、地域に根付くための大きな後押しとなっている。

感想

陸前高田市における自伐型林業の取り組みは、地域の森林資源の持続可能な管理と、地域住民の参画による地域活性化に大きく貢献している。しかし、今後も技術研修の充実や支援体制の強化が求められる。これにより、地域の林業従事者が増加し、持続可能な森林管理がより一層推進されることが期待される。

素晴らしい取り組みだが、安定的な供給先が確保されていないため、仕事として収入の確保が大きな課題です。

当市で実施するには、なじまないよう思いました。

政務活動報告書

中尾 利香

会派名	自民公明クラブ		
活動議員名（取扱議員名）			
石 橋 義 雄	斎 藤 重 美	氣 田 量 子	
中 尾 利 香	中 嶋 秀 一	山 端 美樹子	
区分			
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
期間 (年月日)	令和6年8月8日～令和6年8月9日		
支出目的 (支出理由)	森林・林業・林産業活性化促進十和田市議員連盟 令和6年8月8日＜気仙地方森林組合＞ ・FSC森林管理認証の取組について 令和6年8月9日＜岩手県陸前高田市＞ ・自伐型林業の取組について		
用務先 (支払先)	岩手県気仙郡住田町 岩手県陸前高田市		
内容及び成果	令和6年8月8日＜気仙地方森林組合＞ ・FSC森林管理認証の取組について 住田町は、2023年7月現在人口4,977人、面積334.8km ² 、岩手県東南部に位置する町です。豊富な森林資源と木材加工施設が整備されていることから「森林、林業日本一の町」を目指しています。 町では、町有林を中心にFSC認証を取得しており、計画的な間伐や植林、伐採後の更新を徹底しています。国際的な森林認証制度であるFSC(Forest Stewardship Council)認証は、環境・社会・経済のバランスを考慮した森林管理が行われていることを、第三者機関が認証する制度です。適切な伐採、再植林、地域住民との協働などが評価基準となっており、持続可能な木材供給のための国際的な基準になります。 また、林業の6次産業化を推進しており、町内には製材工場や木材加工施設も整備され、FSC認証材を活かした商品開発が進められています。認証木材は、付加価値ブランドを価格が割高になります。今後、認証の取得には森林の適切な管理や正規ルートでの流通が必要であり、また認証プロセスに関わるコストが発生するので、支援金を付けることなどを国県に要望しています。 認証木材の認知度も低く、さらに認証林で良質な認証木材にするためには、時間もコストもかかるとのことです。 しかし、これから日本の日本を考える為には、生態系を破壊しないこの認証林が必要と考えます。住田町の環境保全と地域経済の両立に向けた取り組みを学ぶこと		

ができました。

令和6年8月9日<岩手県陸前高田市>

・自伐型林業の取組について

陸前高田市は、令和5年3月31日現在人口17,812人、面積231.941km²で森林資源が市内面積の8割を占めています。そして人工林の多くが伐期を迎えていました。しかし、森林所有者の高齢化、所有森林への関心の低さが課題としてありました。

これを受け、自伐型林業に関する取り組みが進められ、地域住民自身が小規模に森を管理・活用する林業のスタイルで、持続可能で、地域経済に根ざした林業として注目されています。

そのことから小さな林業、古くて新しい林業、自伐型林業の普及にむけた以下の取組を行っています。

1. 森林フォーラムの開催（林業の大切さを市民のみなさんと考える）
2. 自伐型林業研修（チェンソーの使い方から間伐材の搬出技術まで学べる）
3. 地域おこし協力隊（市の定住をすすめ、3年間で技術を習得し森林整備の担い手として育成する、7名のうち3名が市内に定住し林業木工業に従事している）

市の担当者は、「成果は少しづつ上がっています。この事業は、市単独では出来ないし、まずは森林組合の理解が得られないできません。国の厳しい基準もあり國の力も必要です。林業の意義、奥深さはありますが、災害の危険性があり、スギ花粉対策も必要、労働改善が必要であり、そもそも林業に携わる人がすくない」と話していました。

十和田市も同じような問題を抱えているのではと思います、持続できる林業にしていかなくてはと考えさせられた視察でした。

政務活動報告書

中嶋 秀一

会派名	自民公明クラブ		
活動議員名（取扱議員名）			
石橋 義雄	斎藤 重美	氣田 量子	
中尾 利香	中嶋 秀一	山端 美樹子	
区分			
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費
9 入件費	10 事務所費	※該当する区分に○印	
期間 (年月日)	令和6年8月8日～令和6年8月9日		
支出目的 (支出理由)	森林・林業・林産業活性化促進十和田市議員連盟 令和6年8月8日＜気仙地方森林組合＞ ・FSC 森林管理認証の取組について 令和6年8月9日＜岩手県陸前高田市＞ ・自伐型林業の取組について		
用務先 (支払先)	岩手県気仙郡住田町 岩手県陸前高田市		
内容及び成果	<p>「FSC 森林管理認証の取組について」</p> <p>FSC 森林認証とは、世界的な森林の減少・劣化の問題を背景に生まれた制度で、その地域の森林が環境や社会に配慮して適切に管理されているかを認証します。適切な森林管理が行われていることを認証する FM 認証と、FM 認証された森林からの木材の加工・流通過程を認証する CoC 認証の二つがあります。</p> <p>今回の気仙地方森林組合での視察では、FM 認証された木材の加工・流通過程の二つができないと FSC 認証にはならないとの話でした。また、FSC 認証を受けた木材と、認証されていない木材との価格は同じとのことで、大変な作業が価格に反映されないことも分かりました。</p> <p>しかも、国や県がこの FSC 認証を推進しているわけでもなく、世界的規模の任意の機関となれば、いくらブランド化を目指すとはいっても、当方での SFC 認証取得を目指すには難しいと思いました。</p> <p>「自伐型林業の取組について」</p> <p>自伐型林業（じばつがたりんぎょう）とは、採算性と環境保全を高い次元で両立する持続的森林経営です。参入障壁が非常に低く、幅広い就労を実現します。今、国土の7割を占める山林を活用する「地方創生の鍵」として期待され、全国各地で広がっています。</p>		

岩手県陸前高田市では

平成 27 年に市民の皆様と考える機会とすることを目的に、森林フォーラムを開催。

平成 27 年～令和 2 年に森林資源有効活用に取り組んでいただけけるよう、一般市民を対象として、チェーンソーの正しい取り扱いから間伐材の搬出技術等まで学べる自伐型林業研修を開催。

平成 28 年～令和 3 年に地域おこし協力隊を活用して、3 年間で自伐型林業の技術を習得し、林業への新規林業、森林整備の担い手として育成するとともに、市内への定住を図る。

平成 30 年～現在は自伐型林家等に対して、林業機械等の購入、林業資格等の取得等の補助や、間伐材の搬出に要する経費を補助。

陸前高田市として自伐型林業を推進していく取り組みは理解できましたが、単独で事業を始めることは難しいと感じました。陸前高田市では地域おこし協力隊を募集し 3 年かけて林業、木工業に従事できる体制をとっています。市からの大きなバックアップがなければできません。

しかし個人事業としての森林管理は今後増えていくのではないか。森林面積の多い十和田市も人材育成、後継者育成を考えた時、自伐型林業を取り入れる体制を作っていくべきと思います。

今回の視察では考えてもいなかった二つの先進事例を勉強しました。今後も、十和田市の発展、活性化のために勉強してまいりたいと思います。

(その3)

政務活動報告書

山端 美樹子

会派名	自民公明クラブ			
活動議員名（取扱議員名）				
石橋義雄	斎藤重美	氣田量子		
中尾利香	中嶋秀一	山端美樹子		
区分			合計金額	
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費		4 広聴費
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費		8 資料購入費
9 人件費	10 事務所費	※該当する区分に○印		
期間 (年月日)	令和6年8月8日～令和6年8月9日			
支出目的 (支出理由)	森林・林業・林産業活性化促進十和田市議員連盟 令和6年8月8日＜気仙地方森林組合＞ ・FSC森林管理認証の取組について 令和6年8月9日＜岩手県陸前高田市＞ ・自伐型林業の取組について			
用務先 (支払先)	岩手県気仙郡住田町 岩手県陸前高田市			
内容及び成果	<p>内容及び成果</p> <p>【住田町におけるFSC認証林の概要】</p> <p>1) 認証林の概要</p> <p>①認証取得年 平成16年</p> <p>②対象面積 9,266ha (うち私有林 8,084ha、私有林 1,182ha)</p> <p>③取得のきっかけ</p> <p>平成14年、住田町のプロジェクト「森林・林業日本一のまちづくり」を明示</p> <p>2) 認証林の整備の実態</p> <p>①整備の実態 (R5年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 造林 10ha・下刈 47ha 除間伐 48ha・間伐 23ha 皆伐 3ha・シカ対策 7ha <p>②木材生産量 (間伐+主伐)</p> <ul style="list-style-type: none"> 認証林からの生産量 3,952 m³ <p>3) 認証林・認証商品の取扱実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 計 14,156ha 現在の材・製品の取扱い実績はゼロ <p>→かつては森林組合製造の木炭を認証製品として取扱い</p> <p>4) 認証取組の実態や今後の運営方針等</p>			

・毎年FSC認定認証機関が評価する際に要求される項目（原則10）を遵守し、責任ある森林管理活動を行っている。少しずつではあるが認証加入申込者も増加している。しかし維持費用もかかっている。認証林としての商品化がされていない。

・今後、森林整備や木材生産を行い責任ある森林経営の原則として林産業や生態系サービスを最高の価値で販売したいと考えている。

○認証林として『循環』をするためには

- ・世代交代など森林所有者への制度の再周知・普及
- ・素材生産業者のグループ認定への取り組み
- ・認証材・認証製品に対する需要の掘り起こし

■認証林を製品化（型として残す）することにより、森林所有者への恩返しPRにもなる。

【自伐型林業に関する取組について】

0) 陸前高田市の森林について

市内の森林面積：80.0% (18,555ha)、人工林率：58%

森林の生育状況：9 齡級以上 73%

多くの森林が伐採時期を迎えていた

1) 自伐型林業の普及に向けた取組について

森林・林業の課題

- ・人工林の多くが伐期を迎えていた
- ・森林の手入れや資源利用の難しさ、山のある暮らしが身近なものではなくなった
- ・森林資源の持続的な利用への影響が懸念されている

2) 自伐型林業の普及に向けた取組について：取組の概要

- ・H27年4月 森林フォーラム
- ・H27年～R2年 市民向け自伐型林業研修
- ・H28年～R3年 地域おこし協力隊の受入
- ・H30年～現在 市の単独補助事業による支援

3) 取組における成果と課題について

成果・着実に森林整備が進んでいる、地域おこし協力隊の卒業生3名が定住し林業や木工業の従事者として活躍、地域材のPRや地域資源の有効活用が図られている

課題・本来の自伐型林業の事業モデルとしては未だ成立していない、安定的な供給先が確保されていない

(所感)

今回は、気仙沼地方森林組合の「FSC森林管理認証の取組」と、岩手県陸前高田市の「自伐型林業の取組」について調査視察をおこなった。木材の価格低迷や林業経営の難しい側面のお話を伺った。林業で生業を立てるには法整備など大きな枠組みの改革が必要ではないかと考えさせられた視察であったとともに、林業に

携わるかたの森林や林業に対する熱い気持ちにも触れる機会となった。今後の当市の林業活用にも反映させたい。以上